

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所 東大

コード番号 8051

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.yamazen.co.jp/)

代表者役職名 取締役社長

氏名 吉居 亨

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏名 青木 義雄

TEL (06) 6534 - 3163

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	246,107	5.1	1,385	6.1	1,146	6.6
14年 3月期	259,248	11.0	1,305	67.6	1,075	69.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	428	3.2	4.56	-	-	2.7	0.7	0.5
14年 3月期	442	67.0	4.71	-	-	2.7	0.6	0.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 93,831,361 株 14年 3月期 93,838,962 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	155,522	15,648	10.1	166.79
14年 3月期	154,688	16,263	10.5	173.31

(注) 期末発行済株式数 (連結 15年 3月期 93,825,920 株 14年 3月期 93,836,891 株)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,172	1,428	1,203	21,988
14年 3月期	5,225	2,923	5,692	17,630

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	125,500	1,180	460
通期	255,000	2,580	1,090

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円62銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

# 企業集団の状況

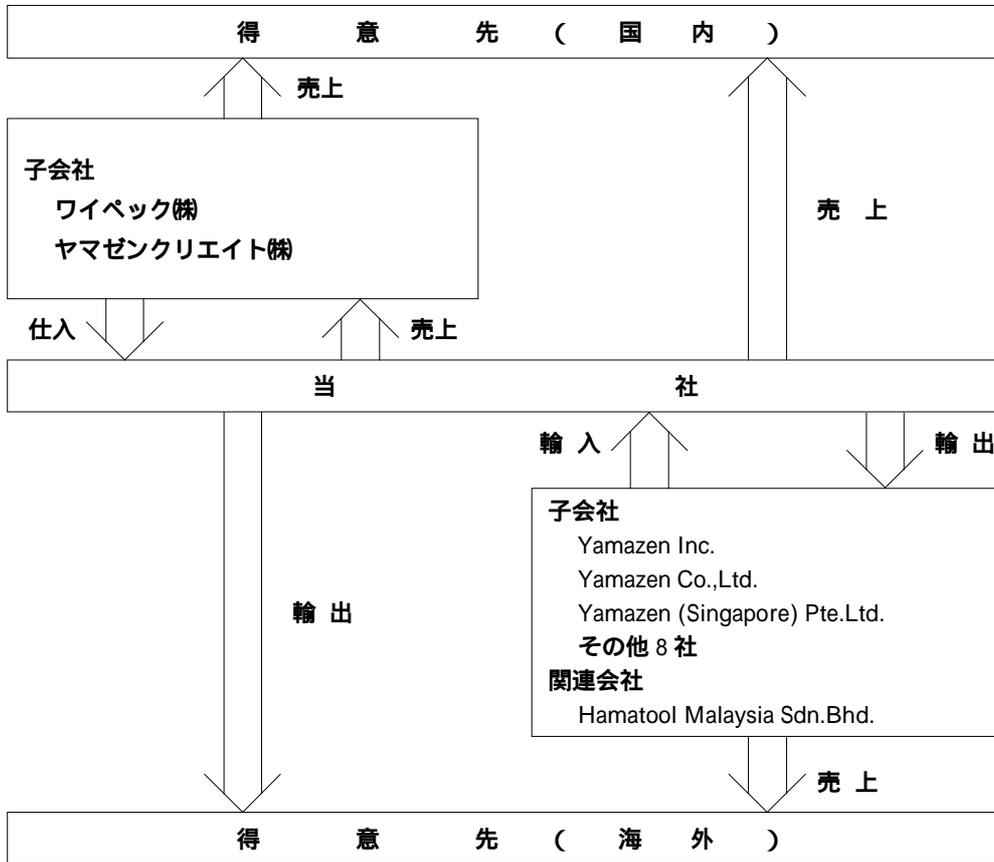
当企業集団は、株式会社山善（当社）及び子会社22社及び関連会社1社より構成され、工作機械、産業機械、各種機具、工具、住設建材、家庭機器関連等の販売を主な内容とした専門企業集団であります。更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当専門企業グループは、上記商品を当社が国内全域に販売するほか、その販路を日本国外にも求め、Yamazen Inc.他、関係会社13社でも販売しております。

また、当社は、上記商品をYamazen Inc. 他、海外関係会社5社より輸入し、販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



サービス部門・不動産部門・その他

- 子会社
- 山善コスト㈱
  - 山善不動産㈱
  - 山善トラベルトピア㈱
  - 山善総合サービス㈱
  - ヤマゼンロジスティクス㈱
  - 椿サービス㈱
  - 日本物流新聞社
  - エスタッフ
  - ぜんカントリークラブ

（注）Yamazan（Europe）GmbHは、平成15年3月31日付けにて清算を結了しております。

連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

#### 連結子会社

ヤマゼンクリエイティブ(株)	イベント企画、経営コンサルティング、生活関連用品の販売及びゴルフ事業
山善総合サービス(株)	ビル管理業及び携帯電話等の販売
ヤマゼンロジスティクス(株)	倉庫・保管業
ワイパック(株)	工作機械等の展示・販売・技術指導
(株)トラベルトピア	旅行斡旋業
Yamazén Inc.	北米地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Ltda.	南米地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (UK) Ltd.	イギリス地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Co., Ltd.	台湾地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポ - ル地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレ - シア地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Thailand) Co., Ltd.	タイ地域における主として当社取扱商品の販売

#### 非連結子会社

(株)エ - スタッフ	人材派遣業
(株)日本物流新聞社	業界新聞の発行
(株)山善不動産	不動産の販売及び仲介
山善コスト(株)	店舗（ショッピングセンター - ）の賃貸
椿サ - ビス(株)	リゾートマンション管理業
(株)ぜんカントリ - クラブ	ゴルフ場の管理運営
Yamazén (Korea) Ltd.	韓国地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Hong Kong Ltd.	香港における主として当社取扱商品の販売
山善（上海）貿易有限公司	中国における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Thai Engineering Co., Ltd.	タイ地域における主として当社取扱商品のメンテナンス

#### 関連会社

Hamatool Malaysia Sdn. Bhd.	超硬特殊工具の製造販売及び再研磨サ - ビス
-----------------------------	------------------------

- (注)1. 山善（上海）貿易有限公司は、平成14年7月5日付けにて設立しております。  
2. Yamazén (Europe) GmbHは、平成15年3月31日付けにて清算を結了しております。  
3. 持分法適用会社はありません。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から最も支持され、信頼される専門商社グループをめざしています。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しています。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当を基本とし、内部留保金は財務体質の強化を図りながら、経営の効率化と収益力向上のための投資等に活用し、企業競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

## 3. 中期的な経営戦略

生産設備関連事業、住宅設備関連事業、家庭機器事業をコア事業として、事業展開を図ってゆきます。国内における既存事業の市場は、成熟化し成長が鈍化傾向にあります。顧客との関係性を強化することで、さらなる深耕を図るとともに、新しい市場の開拓に注力してゆきます。

海外においては、最大の市場である米国と成長市場であるアジア地域での事業拡大に重点的に取り組んでまいります。特に中国市場に関しては、これまでの営業拠点である山善香港（現地法人）、上海事務所、深セン事務所に加え、昨年（平成14年）7月に大連事務所を開設するとともに現地法人「山善（上海）貿易有限公司」を設立しました。さらに、本年（平成15年）4月に山善（上海）貿易有限公司の直轄事務所として重慶事務所を開設し、7月には天津、広州地区にも事務所開設を予定するなど、取組体制の強化を図っています。

さらに、こうした事業施策に加え、環境の変化に対応した経営革新や、業務の合理化・効率化に注力し、継続的な業績向上の実現をめざしています。

## 4. 会社の対処すべき課題

産業の構造変革が加速し、今後ますます厳しい経営環境が予想されます。当社グループは、対処すべき優先課題として、特に「生産財営業力のさらなる強化」と「ローコストオペレーション」を掲げ、その実現に向けてプロジェクトを発足させ取組中であります。

## 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としましては、経営の公正性と透明性を高め、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営システムの維持向上が重要と考えています。

施策の実施状況につきましては、

- (1) 執行役員制度を導入し、迅速な意思決定と業務執行に関する責任の明確化を図っています。
- (2) 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催することとしています。
- (3) 当社は、監査役制度を採用しており、また、顧問弁護士より定期的に適法性に関するアドバイスをいただくとともに、会計監査人である中央青山監査法人には、会計面における監査を実施いただき、当社の経営を第三者の立場から監視いただいております。

なお、コーポレートガバナンス体制につきましては、今後も世の中での動向をよく見定めながら、当社にとって最善の体制、経営システムを追求してまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期の経済環境は、世界的な株安の進行や米国経済の成長率が鈍化し、さらにはイラク情勢の影響などで景気に対する不透明感が一層顕著となりました。わが国経済においては、デフレ経済の進行とともに個人消費が伸び悩み、設備投資や住宅投資も回復力に欠け、総じて厳しい状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループはローコストオペレーションや営業力のさらなる強化に取り組み、施策面では、成長性や付加価値の高い商品開発に注力するとともに既存販売チャネルへの深耕と新規販売チャネルの開拓に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は246,107百万円（前期比 5.1%減）となりました。営業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が132,883百万円（前期比 7.1%減）と減少しましたが、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高が87,184百万円（前期比 3.8%増）と増加しました。国際営業部門の売上高は23,178百万円（前期比 19.9%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1,385百万円(前期比6.1%増)、経常利益は1,146百万円(前期比6.6%増)、当期純利益は428百万円（前期比3.2%減）となりました。

### 部門別の概要

#### <工作機械部門>

自動車関連業界向けは堅調に推移しましたが設備需要は総じて弱含みで、特に期前半の不振が大きく影響し、売上高は35,253百万円（前期比13.5%減）となりました。

#### <産業システム部門>

IT、半導体関連の需要回復でメカトロシステム機器が増加に転じ、環境設備機器も順調に増加しましたが、物流システム機器や産業設備機器、鉄骨関連機器等が低迷から脱しきれず、売上高は45,986百万円（前期比5.4%減）となりました。

#### <機械工具部門>

工作機械の周辺機器である切削工具、測定工具、補要工具が期半ば以降は二桁の伸びとなりましたが、前半の不振が響き、売上高は46,910百万円（前期比2.0%減）となりました。

#### <システムエンジニアリング部門>

自動車関連業界向けの設備は底堅い受注となりましたが、在庫調整による製品組込み部材が大幅に減少し、売上高は4,732百万円（前期比17.7%減）となりました。

#### <住設建材部門>

消費低迷や住宅着工戸数の減少、また、デフレによる販売価格の一層の下落など厳しい環境下、重点化施策や新規販路開拓に一層注力することで、厨房機器や給湯機器、ユニットバスなど水廻り商品が伸長し、空調機器や管工機材は伸び悩んだものの、売上高は45,699百万円（前期比2.0%増）となりました。

#### <家庭機器部門>

MD機能の強化充実により、暖房小物や調理家電等のオリジナル家電が伸長し、また、「キャンパースコレクション」のブランド戦略によるレジャー商品が順調に育っており、売上高は41,485百万円（前期比5.9%増）となりました。

#### < 国際営業部門 >

シンガポール、タイ、マレーシア、香港などアジア地域は回復に転じましたが、米国の回復が遅れ、設備投資の低迷から主力の工作機械が不振で、売上高は23,178百万円（前期比19.9%減）となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、イラク情勢の動向やSARS（重症急性呼吸器症候群）等、不安定要因の拡大で先行きの不透明感が増しており、日本経済も、個人消費や設備投資、住宅投資等は依然として厳しい状況が続くことが予想され、企業を取り巻く環境は当面の間、予断を許さない情勢と受けとめています。

このような情勢下、当社グループとしては、生産財と消費財の専門商社として、さらなる営業力の強化とローコストオペレーションを実践し、業績向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の通期連結業績予想につきましては、売上高255,000百万円(前期比3.6%増)、経常利益2,580百万円(前期比125.1%増)、当期純利益1,090百万円(前期比154.7%増)の見込みであります。

なお、次期の通期単独業績予想につきましては、売上高240,000百万円(前期比3.8%増)、経常利益2,370百万円(前期比60.8%増)、当期純利益950百万円(前期比44.2%増)の見込みであります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が1,539百万円（前連結会計年度は988百万円）と増益になったことに加え、支払手形・買掛金等の仕入債務の増加とたな卸資産の減少、及び短期的な資金運用にもとづく有価証券の売却と取得による純額の収入等があり、前連結会計年度末に比べ4,357百万円増加し、当連結会計年度末には21,988百万円となりました。

なお、当連結会計年度に社債の償還期限が到来したため、長期借入金の調達及び社債の発行により社債償還を履行しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は4,172百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の1,539百万円と支払手形・買掛金等の仕入債務の増加（売上債権の増加額1,339百万円を相殺した純額948百万円）及び、たな卸資産の減少（1,362百万円）によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は1,428百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有価証券の減少（有価証券の増加額5,808百万円を相殺した純額1,140百万円）によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は1,203百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、利息の支払（1,498百万円）と配当金の支払（237百万円）によるものであります。

また、社債償還資金（総額15,591百万円）は長期借入金及び社債の発行により調達しました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
自己資本比率(%)	9.2	8.7	10.5	10.1
時価ベースの自己資本比率(%)	8.5	10.2	11.1	11.1
債務償還年数(年)	40.7	3.5	-	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	10.7	-	2.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年3月期の営業キャッシュ・フローがアウトフローのため、債務償還年数(年)とインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

# 連 結 財 務 諸 表 等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比増減 ( 印減 )	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比増減 ( 印減 )
	15.3.31現在	14.3.31現在			15.3.31現在	14.3.31現在	
[ 流動資産 ]	118,746	117,342	1,404	[ 流動負債 ]	113,510	125,570	12,060
現金・預金	20,943	16,893	4,050	支払手形・買掛金	88,852	86,827	2,025
受取手形・売掛金	81,971	81,058	913	短期借入金	20,511	18,140	2,371
有価証券	1,993	2,819	826	一年以内償還社債	-	15,591	15,591
たな卸資産	12,317	14,127	1,810	未払法人税等	669	605	64
繰延税金資産	1,402	1,365	37	賞与引当金	989	956	33
その他	1,490	2,181	691	その他	2,487	3,449	962
貸倒引当金	1,372	1,104	268				
[ 固定資産 ]	36,735	37,310	575	[ 固定負債 ]	26,169	12,671	13,498
(有形固定資産)	23,399	24,088	689	社 債	4,650	3,100	1,550
建物・構築物	8,344	8,962	618	長期借入金	17,757	5,782	11,975
機械装置・運搬具	94	100	6	退職給付引当金	876	790	86
土地	11,478	11,509	31	役員退職引当金	340	351	11
その他	3,482	3,515	33	繰延税金負債	34	43	9
(無形固定資産)	681	639	42	その他	2,509	2,603	94
ソフトウェア	432	370	62				
その他	249	268	19	負債合計	139,679	138,241	1,438
(投資その他の資産)	12,653	12,583	70	少数株主持分	194	183	11
投資有価証券	4,108	3,825	283	資 本 金	7,909	7,909	-
長期貸付金	2,130	2,937	807	資本剰余金	6,081	6,081	-
固定化営業債権	2,546	2,716	170	利益剰余金	3,230	3,036	194
繰延税金資産	2,058	1,764	294	その他有価証券評価差額金	347	39	386
その他	4,290	4,510	220	為替換算調整勘定	1,222	803	419
貸倒引当金	2,481	3,171	690	自 己 株 式	2	0	2
[ 繰延資産 ]	40	35	5				
社債発行費	40	35	5	資本合計	15,648	16,263	615
資産合計	155,522	154,688	834	負債、少数株主持分及び資本合計	155,522	154,688	834

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前期比増減 (印減)	増減率 (印減)
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	246,107	100.0	259,248	100.0	13,141	5.1
売 上 原 価	217,074	88.2	228,222	88.0	11,148	4.9
[ 売 上 総 利 益 ]	29,032	11.8	31,025	12.0	1,993	6.4
販売費及び一般管理費	27,647	11.2	29,719	11.5	2,072	7.0
[ 営 業 利 益 ]	1,385	0.6	1,305	0.5	80	6.1
営 業 外 収 益	1,287	0.5	1,485	0.6	198	13.3
受 取 利 息	897		999			
受 取 配 当 金	39		43			
為 替 差 益	2		36			
雑 収 入	347		405			
営 業 外 費 用	1,526	0.6	1,715	0.7	189	11.0
支 払 利 息	1,382		1,541			
社 債 発 行 費 償 却	29		17			
雑 損 失	114		155			
[ 経 常 利 益 ]	1,146	0.5	1,075	0.4	71	6.6
特 別 利 益	679	0.3	391	0.2	288	73.7
固 定 資 産 売 却 益	5		28			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	115		105			
年 金 過 去 勤 務 債 務 処 理 益	558		-			
前 期 土 地 売 却 損 修 正	-		258			
特 別 損 失	287	0.1	479	0.2	192	40.1
固 定 資 産 除 売 却 損	14		28			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	92		403			
特 別 退 職 金	161		-			
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3		47			
そ の 他	14		-			
税金等調整前当期純利益	1,539	0.6	988	0.4	551	55.8
法人税、住民税及び事業税	1,105		1,152			
法 人 税 等 調 整 額	22		626			
少 数 株 主 利 益	28		18			
[ 当 期 純 利 益 ]	428	0.2	442	0.2	14	3.2

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日	
		金 額		金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資本剰余金期首残高			6,081		6,081
資本剰余金期末残高			6,081		6,081
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利益剰余金期首残高			3,036		3,101
利益剰余金増加高					
当期純利益		428	428	442	442
利益剰余金減少高					
配当金		234		469	
役員賞与		-	234	39	508
利益剰余金期末残高			3,230		3,036

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前当期純利益		1,539	988
減価償却費		892	990
連結調整勘定償却額		-	1
貸倒引当金の増減額(減少：)		2	244
その他引当金増減額(減少：)		109	239
受取利息及び配当金		937	1,042
支払利息		1,382	1,541
為替差損益(差益：)		22	0
投資有価証券売却損益(売却益：)		115	105
投資有価証券評価損		92	403
ゴルフ会員権評価損		3	47
有形・無形固定資産除却損		5	22
有形・無形固定資産売却損益(売却益：)		3	22
特別退職金		161	-
売上債権の増減額(増加：)		1,339	21,710
たな卸資産の増減額(増加：)		1,362	578
仕入債務の増減額(減少：)		2,287	27,221
役員賞与の支払額		-	39
その他		87	1,205
小 計		5,336	3,357
法人税等の支払額		1,030	1,868
特別退職金の支払額		132	-
営業活動によるキャッシュ・フロー -		4,172	5,225
. 投資活動によるキャッシュ・フロー -			
定期預金の預入による支出		55	80
定期預金の払戻による収入		62	130
有価証券の取得による支出		5,808	4,551
有価証券の売却による収入		6,948	3,434
投資有価証券の取得による支出		1,278	458
投資有価証券の売却による収入		381	284
貸付による支出		85	206
貸付金の回収による収入		464	280
その他の投資による支出		79	47
その他の投資の回収による収入		229	36
有形・無形固定資産取得による支出		334	2,808
有形・無形固定資産売却による収入		20	62
利息及び配当金の受取額		936	1,044
その他		25	43
投資活動によるキャッシュ・フロー -		1,428	2,923
. 財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入金純増減額(減少：)		2,608	6,944
長期借入金の借入による収入		15,206	3,950
長期借入金の返済による支出		3,204	3,760
社債の発行による収入		1,515	3,046
社債の償還による支出		15,591	-
配当金の支払額		237	470
利息の支払額		1,498	1,521
その他		1	8
財務活動によるキャッシュ・フロー -		1,203	5,692
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		39	22
. 現金及び現金同等物の増減額(減少：)		4,357	13,820
. 現金及び現金同等物の期首残高		17,630	31,450
. 現金及び現金同等物の期末残高		21,988	17,630

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度の連結子会社数は、国内子会社 5 社、海外子会社 7 社の12社であります。

主要な子会社名は、Yamazen Inc.、Yamazen Co.,Ltd.、Yamazen(Singapore) Pte.Ltd.、

ヤマゼンクリエイイト㈱、ヤマゼンロジスティクス㈱であります。

また、非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券 ..... 償却原価法（定額法）

##### その他有価証券

時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

デリバティブ ..... 時価法

##### たな卸資産

商 品 ..... 先入先出法による原価法（但し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法）

販売用不動産 ..... 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産の減価償却方法

当社及び国内連結子会社の有形固定資産 ..... 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

在外連結子会社の有形固定資産 ..... 主として定額法

##### 無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

また、当社は、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 役員退職引当金

当社は、役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。

#### (4) リース取引の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 5. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。

#### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

##### 1 株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

注記事項

(単位：百万円)

	( 当 連 結 会 計 年 度 )	( 前 連 結 会 計 年 度 )
<b>( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )</b>		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,631	10,162
2. 受取手形裏書譲渡高	186	403
輸出手形割引高	-	84
3. 担保に供している資産		
現金及び預金	41	41
受取手形	25,358	26,380
たな卸資産	739	1,061
流動資産「その他」 ( 営業外受取手形 )	0	3
建物及び構築物	4,223	4,482
土地	7,261	7,267
投資有価証券	285	362
投資その他の資産「その他」 ( 投資不動産 )	155	155
対応する債務		
短期借入金	15,214	13,354
長期借入金	6,790	4,504
固定負債「その他」( 預り保証金 )	41	41
社債発行に係る被保証額	4,650	16,425
4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資有価証券( 株式 )	385	329
5. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、更生債権、 その他これらに準ずる債権」であります。		
6. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。 ワイ・オ・マシ・リ・ス㈱	13	54
大垣機工㈱	87	96
当社グループ社員( 住宅資金等の銀行借入 )	225	-
その他	32	8
合          計	358	159
7. 期末日満期手形処理 当期末日は金融機関の休日ではありますが、満期日 に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形	-	4,989
支払手形	-	159
<b>( 連 結 損 益 計 算 書 関 係 )</b>		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、 次のとおりであります。 支払手数料	2,712	3,139
賃借・保管料	3,174	3,172
給料・賞与金	9,202	10,112
賞与引当金繰入額	982	946
貸倒引当金繰入額	608	774
退職給付費用	1,322	1,159
役員退職引当金繰入額	27	36
減価償却費	892	990
その他	8,723	9,388
2. 固定資産売却益の主な内容		
土地	0	27
その他	5	0
3. 固定資産除売却損の主な内容		
建物及び構築物	8	22
土地	0	2
その他	6	3

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
現金及び預金勘定	20,943	16,893
預入期間が3カ月を超える定期預金	55	62
有価証券勘定（C P）	1,099	799
現金及び現金同等物	21,988	17,630

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	235,448	19,660	4,139	259,248	-	259,248
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,318	41	2,695	7,055	(7,055)	-
計	239,767	19,701	6,834	266,304	(7,055)	259,248
営 業 費 用	237,859	20,321	6,856	265,037	(7,094)	257,942
営 業 利 益	1,908	(619)	(21)	1,266	38	1,305
資 産	147,645	9,931	4,074	161,651	(6,963)	154,688

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	230,269	11,472	4,364	246,107	-	246,107
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,255	13	1,598	4,866	(4,866)	-
計	233,524	11,486	5,963	250,974	(4,866)	246,107
営 業 費 用	231,776	11,884	5,976	249,636	(4,914)	244,721
営 業 利 益	1,748	(398)	(13)	1,337	47	1,385
資 産	151,521	7,260	3,044	161,826	(6,303)	155,522

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高	19,556	8,838	28,395百万円
連結売上高			259,248百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.5%	3.4%	11.0%

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高	11,265	10,626	21,891百万円
連結売上高			246,107百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.6%	4.3%	8.9%

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リ - ス取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

### 1 . リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	675	664
	器具及び備品	752	916
	ソフトウェア	200	198
	合計	1,628	1,779
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	381	331
	器具及び備品	445	472
	ソフトウェア	116	92
	合計	942	896
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	294	333
	器具及び備品	306	444
	ソフトウェア	84	105
	合計	686	883

### 2 . 未経過リース料期末残高相当額

(当連結会計年度)(前連結会計年度)

1年内	309百万円	336百万円
1年超	399百万円	572百万円
合計	709百万円	909百万円

### 3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(当連結会計年度)(前連結会計年度)

支払リ - ス料	376百万円	394百万円
減価償却費相当額	347百万円	363百万円
支払利息相当額	26百万円	32百万円

### 4 . 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5 . 利息相当額の算定方法

リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### オペレ - ティング・リ - ス取引に係る未経過リ - ス料

(当連結会計年度)(前連結会計年度)

1年内	12百万円	14百万円
1年超	11百万円	19百万円
合計	23百万円	33百万円

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

(単位：百万円)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
<b>繰延税金資産</b>		
販売用不動産評価損	673	736
貸倒引当金限度超過額	560	623
投資不動産評価損	409	423
退職給付引当金限度超過額	334	310
連結子会社への投資に係る一時差異	286	260
賞与引当金限度超過額	333	219
役員退職引当金限度超過額	137	147
繰越欠損金	133	-
その他有価証券評価差額	236	-
その他	408	441
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,513</b>	<b>3,162</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額	-	28
その他	53	47
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>53</b>	<b>75</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,459</b>	<b>3,087</b>

(注)繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.8%、当事業年度流動区分は41.8%、固定区分については40.5%であります。これにより、繰延税金資産が80百万円減少し、当事業年度費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。

## 有価証券

(当連結会計年度)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		取 得 価 額	連結貸借対照表価額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	1,209	1,432	222
	債 券	14	14	0
	小 計	1,224	1,447	222
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	2,301	1,508	793
	小 計	2,301	1,508	793
合 計		3,526	2,955	570

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,330	115	0

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

満期保有目的債券 その他有価証券	債 券 ( C P ) 非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く) 債権信託受益権	
		1,099
		782
		878
合 計		2,760

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位：百万円)

債 券		1年以内		1年超5年以内	
	国債・地方債等 コマーシャルペーパー	14	-	-	-
		1,099	-	-	-
合 計		1,114	-	-	-

(前連結会計年度)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
		取 得 価 額	連結貸借対照表価額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	1,433	1,916	482
	債 券	14	14	0
	そ の 他	100	100	0
	小 計	1,548	2,031	482
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	1,680	1,286	393
	小 計	1,680	1,286	393
合 計		3,229	3,318	88

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,718	105	-

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

満期保有目的債券 その他有価証券	債 券 ( C P ) 非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く) 債権信託受益権 合同運用の金銭信託	
		799
		177
		1,719
		300
合 計		2,996

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位：百万円)

債 券		1年以内		1年超5年以内	
	国債・地方債等 コマーシャルペーパー	-	14	-	-
		799	-	-	-
合 計		799	14	-	-

## デリバティブ取引

(当連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金の加算制度を設けており、更に当社のみ別途、同じく確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して転進援助制度を設けており、申請者に対して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。さらに、執行役員に対して執行役員退職慰労金制度を設けており、当該制度における期末要支給額を退職給付債務として認識し、未積立額の全額を退職給付費用として処理しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付債務	23,664	23,555
ロ. 年金資産	12,979	15,243
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,684	8,311
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,516	1,735
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,291	5,785
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	876	790
ト. 退職給付引当金	876	790

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 転進援助制度を適用する退職者への割増退職金は含めておりません。  
3. 在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
4. 退職給付債務には執行役員退職慰労金の期末要支給額を含んでおります。

### 3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用	725	601
ロ. 利息費用	665	795
ハ. 期待運用収益	685	723
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	219	217
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	397	181
ヘ. 簡便法から原則法への変更による費用処理額	-	87
ト. 過去勤務債務の費用処理額	558	-
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	764	1,159

- (注) 1. 上記の退職給付費用以外に割増退職金及び転籍出向に係る一時金161百万円を支払っており、特別損失として処理しております。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
なお、適格退職年金制度に従業員拠出はありません。  
3. 簡便法を適用している在外連結子会社の「イ. 勤務費用」は、「退職給付費用 - 会計基準変更時差異償却額」を計上しております。  
4. 勤務費用には執行役員分を含んでおります。  
5. 厚生年金基金の規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しておりますが、当連結会計年度において一括償却しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.9%	2.9%
ハ. 期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	-

#### 継続企業の前提

該当事項はありません。

# 販 売 の 状 況

## 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	年 度	当 連 結 会 計 年 度 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
工 作 機 械 部 門		35,253	14.3 %	40,751	15.7 %
産 業 シ ス テ ム 部 門		45,986	18.7	48,598	18.7
機 械 工 具 部 門		46,910	19.1	47,887	18.5
シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 門		4,732	1.9	5,748	2.2
住 設 建 材 部 門		45,699	18.6	44,788	17.3
家 庭 機 器 部 門		41,485	16.8	39,187	15.1
国 際 営 業 部 門		23,178	9.4	28,938	11.2
そ の 他		2,860	1.2	3,348	1.3
合 計		246,107	100.0	259,248	100.0